

「包摂」からネパールを、ネパールから「包摂」を再考する

文
名和克郎

共同研究 ● ネパールにおける「包摂」をめぐる言説と社会動態に関する比較民族誌的研究 (2011-2014)

本共同研究は、近年までヒマラヤのヒンドゥー王国であり、現在連邦民主共和制に向けた体制転換期にあるネパールにおいて、多種多様な中間集団の存在を前提として展開される種々の政治的な主張と、そうした中間集団に属するとされる様々な人々の行う実践とが織りなす布置を、近年ネパールにおいて急速に普及した翻訳語サマーベーシーカラン（「包摂」）をキーワードとして明らかにすることを、その目的としている。共同研究は開始されたばかりなので、ここでは、上の文の内容を敷衍して説明することで、代表者としてのさしあたりの任を果たすこととしたい。

ネパールという単位

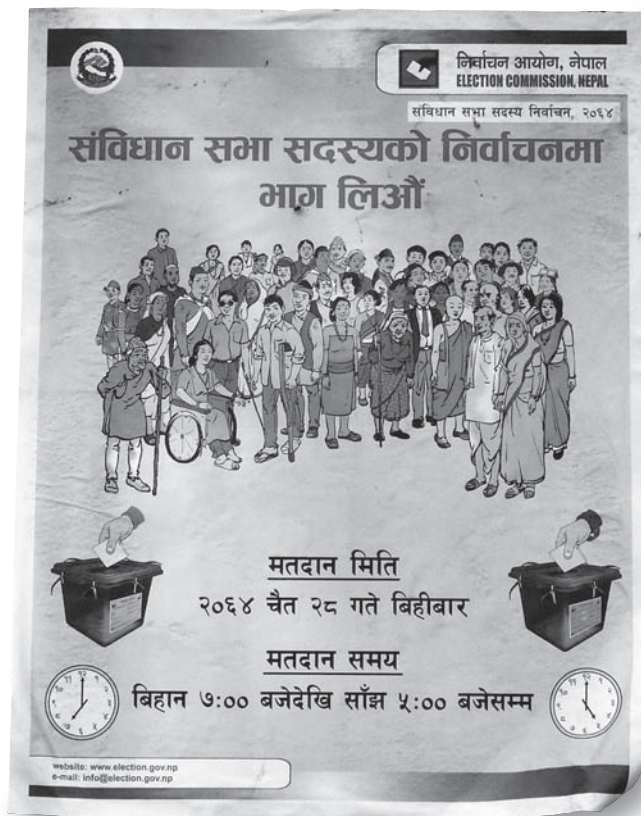
18世紀後半から19世紀初頭にかけて領土を拡大していったゴルカ王朝は、1814～16年のイギリス東インド会社との戦争に破れた。ネパール国家が現在のものに近い国境を持ったのは、この時の条約によってである。その国土は、ヒマラヤの高峰から亜熱帯のジャングルまでを含み、そこには様々な言語を話し、様々な社会形態と文化的諸特徴を持つ多様な人々が居住していた。ネパール国家はこれ以降、何らかの形

で内部の多様性と対峙していくこととなった。たとえばラナ一族の専制支配下にあった19世紀中葉から20世紀中葉までは、国内にいるすべての人間が、ハイアラキカルな「カースト」的秩序の中で特定の位置を占める何らかの集団に属していることが、当然の法的前提とされた。その後移行期を経て1960年代には、国王を中心とし、政党を禁止する開発独裁的なパンチャーヤト体制が成立する。ここでは全てのネパール国民は平等であるとされたが、国王、ヒンドゥー教、ネパール語を中核とする国民統合路線において、ネパール国内の社会的文化的多様性が政策上十分に考慮されることはなかった。「ジャナ・アンドーラン（人民運動）」の結果制定された1990年のネパール王国憲法では、ネパールの多民族性、多言語性が認められる一方、ネパールは引き続きヒンドゥー王国だと規定された。政党政治が復活したネパールであったが、1996年から10年にわたるマオイストの武装闘争、ギャネンドラ国王（当時）による段階的な権力掌握、等により政情は再び不安定化した。2006年の「ジャナ・アンドーラン2」と包括的和平合意の後、紆余曲折を経て、暫定憲法の下2008年4月に制憲議会選挙が行われ、ネパールは多民族、多言語、多宗教、多文化性を前提とした連邦民主共和制国家となった。しかし当初期限を1年半過ぎた2011年12月現在、新憲法はまだ成立を見ていない。冒頭でネパールを転換期にあると述べたのは、そのためである。

ネパールにおける「マイノリティ」問題の構成

ネパールにおいて「マイノリティ」を巡る問題が広く顕在化したのはパンチャーヤト期の末期であるが、当初から状況はマジョリティ対マイノリティという単純な図式には収まりきらないものであった。まず諸カーストからなるヒンドゥーの人々に対して、多くはそうした社会構成を持たない諸民族が、高カーストに対して不浄とされてきた人々が、さらに山地の人々に対して、二級市民扱いを受けてきた平地の人々が対立した。しかも「民族」「カースト」「地域」という3つの対立軸の関係は微妙であり、たとえばカトマンドゥ盆地を中心に住むネワールは通常民族だとされるが、社会内部に多数のカーストを含んでいるし、山地の人々の中にも平地の人々の中にも、カースト対民族の対立と高カースト対低カーストの対立の双方が見られる。さらに、こうした差異を横断する形で諸政党が村レベルの人々の日常にまで入り込み、また宗教、ジェンダー、階級といった対立軸も重要となっている。

状況の複雑性に加えて、対立を語る語彙にも注意を払う必要がある。近年ネパール語で諸民族を「ジャナジャーティ」と、不可触扱いを受けてきた人々を「ダリト」と呼ぶ用法が一般化しているが、これらの語彙は、ネパールで広範に用いられる以前に、インドで議論され用いられてきたものであった。またたとえば、ジャナジャーティの運動家達がこの語の英訳として Tribes や Ethnic Groups ではなく Nationalities を選択し、



カトマンドゥの街角に貼られていた、選挙管理委員会による制憲議会選挙の啓蒙ポスター。ネパール国民の多様性に対する配慮が顕著である（2008年3月、名和克郎撮影）。

さらには国際的な「先住民」概念の流通に対応して、先住民の訳語である「アディバシー」を付して「アディバシー・ジャナジャーティ」として自己規定を行うといった点に、国際的視野と戦略性を見てとることも出来よう。もちろん、こうした語彙が誰によってどのような含意と文脈で用いられ、また用いられないかも、重要な問題となる。

「包摂」という用語

以上のような錯綜した状況をよりよく理解するために、本研究では、「サマーベシーカラン」という語に注目する。この語は、すでに述べたように、英語の inclusion の訳語として、近年ネパールにおいて急速に普及した。また、紛争／内戦後のネパールの錯綜した状況の中で、表立って反対することの困難なプラスの価値を持っており、しかも、ほぼあらゆる領域、あらゆる単位の人間の集合体に対して適用可能で、かつ人々に対する動員力を持ちうる語でもある。第1回研究会で田中雅子（文京学院大学）は、当初この語をジャナジャーティの運動等の限定した文脈で用いようとする議論も存在したが、障害者等も含むより広い文脈で用いられるようになったことを指摘した。加えて、グローバルに流通する概念の翻訳語であることから、海外からの援助という、ネパールの現状にとってきわめて重要な領域とも結びついている（実際、この語を冠し、強固な海外との結びつきを持つ有力 NGO も存在する）。以上のこと

から、この語はネパールの多様で錯綜した状況を捉える大きな手がかりとなるものと考えている。

近年「包摂」に関する調査・研究結果はネパールでも続々刊行されているが、その多くは当初から「包摂」に焦点を絞った比較的短期の調査に基づいている。他方、英語圏のネパール研究においては、中間集団を巡る運動と政党活動家の主張の間、さらには両者とローカルな社会的現実の間の乖離がとくに指摘され、活動家やメディア、NGO 等に焦点を当てた研究が盛んに行われてはいるが、特定の社会においてこうした問題を継続的に捉える民族誌的研究は意外に少ない。対して本研究では、各参加者が、それぞれのフィールドの全体的状況の把握と、グローバルに、あるいはナショナルなレベルで流通している言説に関する知識の双方を前提として、必ずしもこうした言説により回収されないローカルな水準の人々の状況を「包摂」をキーワードとして明らかにし、それを外部の言説との関係をも含めて比較検討することを目指している。各々の状況が「包摂」概念を通して明らかにされると同時に、「包摂」概念自体も、現地での用法と普遍的概念の適用性の両面において、その都度問い直されることになる。

共同研究の構成と目標

グローバルに流通する政治的概念とそのローカルな影響についての人類学的な比較研究にはすでに多くの蓄積があるが、

比較が広汎になる程事態の個別性が論じにくくなるという構造的な問題が存在する。とりわけネパールの場合、すでに述べた通り、「マイノリティ」の運動自体、「カースト」「民族」「地域」という3つの問題系が、階級やジェンダーといった枠組とも絡みあって複雑な展開を辿った。そのため、文化人類学者が自らの調査に基づく特定の民族誌的記述を、ネパール全体の状況の中に位置付ける作業なしに単純に「ネパールの事例」として提示すると、より広い状況に対する大きな誤解を生むおそれがある。こうした問題を回避するための有効な方策の1つは、様々な水準における比較検討を平行して行うことである。この点で本共同研究は、地域民族誌学的なものでありつつも、より広範な比較研究への貢献をも視野に入れたものである。

本共同研究では、ヒマラヤ高地から平原部まで、東ネパールから極西部までの様々な地域を専門とする研究者に参加を

お願いし、また扱う問題も民族やカースト、地域のみならず、女性労働者、テーマコミュニティ、宗教、海外移住者等に及んでおり、ネパール内部における「包摂」状況の多様性を、かなりの程度明らかに出来るものと考えている。加えて、チベット、ブータン、ベンガルというネパールに地理的に近い国、地域の状況の限定的な比較を行う体制をとっている。

こうした体制の下、本研究では、各参加者が、(1) それぞれのフィールドについて、中間集団に基づいて「包摂」を求め

る政治的主張と活動、またマオイストを含む政党の活動、及びこれらの活動の社会内における位置や浸透度を明らかにし、(2)「包摂」や中間集団を指す新たな語彙（「アディバシー」「ジャナジャーティ」「ダリト」等）の使用範囲と用法の偏差に着目して外来の概念のローカルな屈折の諸相を解明する。また「包摂」等の言説では過去が新たな形で解釈されることがしばしば見られるため、(3) 可能な限り当該地域の言説と社会の歴史の変遷について精査し、(4) 近現代ネパールの中間集団の扱いを巡る国家政策史についても、ネパール語の原史資料に基づき共同で再検討を行う。以上の具体的成果を糾合することで、相互対照可能な精度の高い政治＝言語人類学的民族誌記述群を提出すると共に、(5) 近隣国家・地域の状況との比較により、ネパールの錯綜した政治状況の全体としての特異性を明らかにしたいと考えている。



制憲議会選挙の開票の様子。各政党代表者に1票1票確認していく（2008年4月11日、ネパールガンジ、名和克郎撮影）。

なわ かつお

東京大学東洋文化研究所准教授。専門は社会・文化人類学、ネパール及びヒマラヤ地域の民族誌。著書に『ネパール、ピャンスおよび周辺地域における儀礼と社会範疇に関する民族誌的研究—もう一つの〈近代〉の布置』（三元社 2002年）、共編著に Social Dynamics in Northern South Asia (Manohar, 2007, 2 vols)、『グローバリゼーションと〈生きる世界〉—生業からみた人類学的現在』（昭和堂 2011年）他。